

強い農業・担い手づくり総合支援交付金
(新たな生産事業モデル支援タイプ)
事業実施計画【推進事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(新たな生産事業モデル支援タイプ)
実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

所 在 地：

1. 事業実施主体名及び対象品目

事業実施主体名	対象品目

2 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

※生産安定・効率化機能の具備・強化のうち輸出対応型産地の育成（実施要綱別記ⅢのⅡ推進事業の第1の3の（6）の取組）を実施する場合は、以下も記載。

GFP登録者	所属・役職	
	氏名	

（注）GFPに登録している者を記入。

3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 〇〇年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（〇〇年）	目標値（〇〇年）	増減又は割合		

（注）別記3のⅡ推進事業の第4の成果目標の欄から設定した目標を記載。

4. 総括表

支援メニュー	総事業費	負担区分			備考欄
		国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 生産安定・効率化機能の具備・強化					
ア 労働力不足等に対応した労働力調整体制の確立					
イ 生育予測システム等の導入					
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備					
エ 新たな栽培技術等の導入・普及					
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化					
(2) 供給調整機能の具備・強化					
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立					
イ 集出荷調整機能の高度化					
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化					
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入					
イ 新品種等現地適応性試験の実施					
ウ 導入品種等の加工等適性試験					
エ 品質管理、物流の効率化					
オ 高品質・低コスト流通システムの導入					
カ 輸出対応型産地の育成					
(4) 農業機械等の導入及びリース導入					
(5) 効果増進・検証事業					
ア 計画策定及び効果検証の取組					
イ 技術等の実証の取組					
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組					
合 計					

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5. 事業実施経費

事業内容	金額（円）	内訳	備考（経費の必要性と当該事業の関連性等）
（１）生産安定・効率化機能の具備・強化			
ア 労働力不足等に対応した労働力調整体制の確立			
費 目			
イ 生育予測システム等の導入			
費 目			
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備			
費 目			
エ 新たな栽培技術等の導入・普及			
費 目			
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化			
費 目			
（２）供給調整機能の具備・強化			
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立			
費 目			
イ 集出荷調整機能の高度化			
費 目			
（３）実需者ニーズ対応機能の具備・強化			
ア G A P・トレーサビリティ手法の導入			
費 目			
イ 新品種等現地適応性試験の実施			
費 目			
ウ 導入品種等の加工等適性試験			
費 目			
エ 品質管理、物流の効率化			
費 目			
オ 高品質・低コスト流通システムの導入			
費 目			
カ 輸出対応型産地の育成			
費 目			
（４）農業機械等の導入及びリース導入			
費 目			
（５）効果増進・検証事業			
ア 計画策定及び効果検証の取組			
費 目			
イ 技術等の実証の取組			
費 目			
（６）その他事業の目的を達成するために必要な取組			
費 目			
合 計			

（注１）「備考」欄には、単価、人数等の根拠（資料名等）について具体的に記載すること。

（注２）「費目」欄には、実施要綱別記３の別表１に掲げる費目を記入すること。

（注３）適宜、行を追加して記入すること。

別紙様式 1 号の 2 別添 2

1. 生産安定・効率化機能の具備・強化

(1) 労働力不足等に対応した労働力調整体制の確立

① 労働力調整体制の確立に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組の目的及び内容	備考

(2) 生育予測システム等の導入

① 生育予測システム等の導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(3) 種子・種苗等の供給体制の整備

① 供給体制の整備に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(4) 新たな生産技術等の導入・普及

① 新たな生産技術等の導入・普及に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ 新たな生産技術等の普及に必要な取組

実施時期	実施場所	普及を行う技術等	対象者	普及の目的、方法	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(5) 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化

① 担い手不在地域・農地等の参入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

添付書類 人・農地プランや農地台帳等、担い手不在地域や拠点事業者等の農地の利用集積状況がわかるもの

別紙様式 1 号の 2 別添 3

2. 供給調整機能の具備・強化

(1) 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立

① 安定出荷体制確立のために必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 集出荷調整機能の高度化

① 集出荷調整機能の高度化のための調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別紙様式 1 号の 2 別添 4

3. 実需者ニーズ対応機能の具備・強化

(1) G A P ・トレーサビリティ手法の導入

① 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ マニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 新品種等現地適応性試験の実施

① 実需者の要望等調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(3) 導入品種等の加工等適性試験

① 実需者等への調査の実施

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 品質評価等の検討会

開催時期	開催場所	検討会の構成	検討会の内容	備考

③ 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(4) 品質管理、物流の効率化

① 実需者が求める荷姿等に関する調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(5) 高品質・低コスト流通システムの導入

① 高品質・低コスト流通システムの導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(6) 輸出対応型産地の育成

① 想定する輸出先国・地域及び対象品目

輸出先国・ 地域名		対象品目名	

② 輸出拡大に当たっての課題

--

※①の輸出先への対象品目の輸出拡大を図るに当たって生じている課題のうち、本取組で対応する課題を記載する。

③ 課題解決に必要な取組

--

※課題解決のために本取組で取り組む技術実証等の内容（名称等）を、課題解決にあたり成果目標にどのように寄与するかを含めて記載する。なお、実証技術等の詳細な説明は資料の添付をもって代えることができる。

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

⑤ スケジュール

実施時期	取組内容	備考

※検討会を含め、本取組で取り組む内容を時系列に記載する。

別紙様式 1 号の 2 別添 5

4. 農業機械等の導入及びリース導入
(1) 農業機械等の導入計画

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年 月・台数など)				
購入価格 (税抜き)		[1]	(円)		
うちオプション分 (税抜き)			(円)		
購入価格 (税込み)		[2]	(円)		
購入費助成申請額		[3]	(円)		
購入物件保管場所					
備考					

注1: 「購入価格(税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を控除した価格を記入してください。

注2: 「購入費助成申請額」欄には、[1]×1/2以内の額を記入してください。

注3: 「備考」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を記入してください。

注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5: 添付書類は、以下のとおり。

① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)

② 農業用機械の導入にあつては、費用対効果分析

③ その他地方農政局長等が必要と認める資料

(2) 資材の導入計画

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申請額 (円)	備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数 等	単価			
合計					

- 注： 添付書類は、以下のとおり。
- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
 - ② その他地方農政局長が必要と認める資料

(3) 農業機械等のリース導入

①リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型 式	台数・面積	機械・施設管理者	保管・設置場所	備考

注:対象農業機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械・施設ごとに記入すること。

②導入する農業機械等の規模決定根拠

農業機械等の名称	リース物件価格 (千円)	リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注2:「リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械等の能力を決定(導入する農業機械等の能力、台数、単価等)した
計算過程をその根拠となる農業機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

③リース事業者及びリース料の選定方法の計画

選定を行う事業者（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
機械等納入事業者 ・ リース事業者		
入札方式（いずれかに○）		
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

④機械等のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※１）	年 月	～	年 月	（月）	備 考
	リース借受日から○年間（※２）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）
リース料助成申請額	③					（円）
リース諸費用（消費税抜き）	④					（円）
消費税	⑤					（円）
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤						（円）
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。						
Ⅰ 内		リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 1/2 以				
		Ⅱ （リース物件価格 － 残存価格） × 1/2 以内				

注１：※１及び※２については、いずれかを記入すること。

注２：リース事業者の見積書の写し、費用対効果分析、その他地方農政局長が必要と認める資料等を添付すること。

注３：複数の機械・施設をリース導入する場合、表を追加し、機械・施設ごとに記載すること。

3. その他事業の目的を達成するために必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別紙様式1号の2別添6

5. 効果増進・検証事業

(1) 計画策定等に要する経費

事業実施 主体名	目 的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 効果検証等に要する経費

事業実施 主体名	目 的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(3) 技術等の実証に要する経費

地区名	事業実施 主体名	対象 作物名	実証等 の規模	実証等 の目的	実証等の 実施場所	事業内容 (実証リース機械(能力、台数)等)	総事業費				備考
							(円)	国費	自己資金	その他	
計											
計											
合計											

(注1) 「取組目標」欄には、実施要綱別表のメニュー欄の○の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

効果増進・検証シート

1. 総括表

事業実施主体名	対象品目	実施年度	取組の内容	備考

2. 各取組の内容等

(1) 計画の策定の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(2) 効果検証の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(3) 技術実証の取組

実施時期	技術実証の内容	実証に用いた機器等	取組の効果検証	今後の展開等	備考

強い農業・担い手づくり総合支援交付金
(新たな生産事業モデル支援タイプ)
事業実施計画書【整備事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(新たな生産事業モデル支援タイプ)
実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

所 在 地：

整備事業の明細票

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

※目標達成のために問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、目標達成にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名	現状（○年度）		目標（○年度）		備考
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	
	ha	kg	ha	kg	

3 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 ○○年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（○○年）	目標値（○○年）	増減又は割合		

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村 番地	m ²		

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
			処理量	事業実施年 (○年度)		2 年目 (○年度)		3 年目 (○年度)	
				処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%

(注 1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注 3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2 年目 (○年度)				3 年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注 1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画（取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻收穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

6 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した 場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注 1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注 3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

7 事業費

施設名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費					完了(予定) 年月日	費用対効果分析結果 ※計算方法も記載	備考
		(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他			

(注1)設計金額、設計書その他地方農政局長等が必要と認める書類を添付すること。

(注2)費用対効果分析に当たっては、〇〇に定める方法で行うこと。

8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円／ha,t,m ² 等 (上限事業費) 千円／ha,t,m ² 等	千円	

(注1)施設名は、要領〇に定める施設とする。

(注2)上限事業費対象事業費Aの欄は、要領別紙2に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。

(注3)上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の要領〇に定める上限事業費を記入する。

(注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。

(注5)上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。

(注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

9 出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務
	円	円	円	円	円	円
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務

10 輸出の取組計画

目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

○添付書類

- ①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、②費用対効果分析、③施設の規模算定根拠、④施設の能力、稼働期間等の詳細、⑤位置、配置図、平面図、⑥施設の管理運営規程
⑦収支計画、⑧再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、⑨その他地方農政局等が必要と認める資料等

別紙様式 2 号（都道府県向け交付金 第 4 の 2 及び 3 関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、農林水産省 〇〇
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

県（都道府）知事
氏 名 印

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金（都道府県向け交付金）の成果目標の
（変更の）妥当性等の協議について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年 4 月 1 日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 及び 3 に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式 1 号の都道府県事業実施計画を添付すること
2 必要に応じて都道府県内の取組一覧表を作成し、添付すること
3 要綱第 4 の 3 に該当する協議がある場合は、都道府県事業実施計画のほか、事業実施主体の事業実施計画書を添付するとともに、特認団体の協議にあつては別紙様式 3 号の特認団体協議書を、要綱第 4 の 3 の（4）に係る協議にあつては理由書を添付すること

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること

別紙様式 4 号（都道府県向け交付金 第 7 の 3 及び第 8 の 3 関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあっては、農林水産省 〇〇
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

県（都道府）知事
氏 名 印

強い農業・担い手づくり総合支援交付金（都道府県向け交付金）の事業実施状況報告及
び評価報告（〇〇年度）

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年 4 月 1 日付け30生産第2218号農林水
産事務次官依命通知）第 7 の 3 及び第 8 の 3 の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式 5 号を添付すること
2 要綱第 7 の 2 及び第 8 の 2 による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、
あわせて報告すること
3 必要に応じて要綱第 7 の 1 及び第 8 の 1 の規定による事業実施主体の事業実施状況報
告書及び評価報告書を添付すること

別紙様式 2 号の 2（国直接採択事業 第 4 の 2 関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
所 在 地
氏 名 印

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金（新たな生産事業モデル支援タイプ）
事業実施主体計画の（変更）承認申請について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年 4 月 1 日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式 1 号の 2 の事業実施計画を添付すること
2 特認団体の協議にあつては別紙様式 3 号の 2 の特認団体協議書を添付すること

別紙様式 2 号の 3（国直接採択事業 第 4 の 5 関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
所 在 地
氏 名 印

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金（新たな生産事業モデル支援タイプ）
交付決定前着手届について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年 4 月 1 日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 5 に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること

別紙様式 4 号の 2（国直接採択事業 第 7 の 1 及び第 8 の 1 関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

事業実施主体名
所 在 地
氏 名 印

強い農業・担い手づくり総合支援交付金（新たな生産事業モデル支援タイプ）の事業実
施状況報告及び評価報告（〇〇年度）

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年 4 月 1 日付け30生産第2218号農林水
産事務次官依命通知）第 7 の 1 及び第 8 の 1 の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式 1 号の 2 を添付すること
2 要綱第 7 の 1 及び第 8 の 2 による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、
あわせて報告すること

別紙様式 5 号（第 7 の 3 及び第 8 の 3 関係）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名： ○○年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名) ①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名) ②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率					計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
(例) ○○市	○○農協	野菜 (○○)	○	▼【野菜】▼ (低コスト化) ▼ 事業実施地区において○○野菜栽培の生産コストの削減	10,000 円/10 a (△年度)	9,800 円/10 a (□年度)			9,000 円/10 a (○年度)	20%	○○野菜栽培の生産コストが 2%削減された	野菜 (○○)	○	▼【野菜】▼ (労働時間削減) ▼ 事業実施地区において10a 当たり労働時間を削減	900 h /10a	890 h /10a			850 h /10a	20%	○○野菜栽培の労働時間が 20%削減された	・集出荷 貯蔵施設 (……)									

都道府県平均達成率	○%	総合所見	
-----------	----	------	-------

- (注) 1 別紙様式 1 号の 1 の (2) の I に準じて作成すること。
- 2 要綱第 3 の 2 の (2) のアの (ア) のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

Ⅱ 食品流通の合理化を目的とする取組用

										成果目標Ⅰ			成果目標Ⅱ							(都道府県名：○○年度)												
市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (施設区分、構造、規模等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率				計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
○○市	○○市中央卸売市場	○○市	品質・衛生管理高度化施設整備	品質・衛生管理高度化	物品鮮度の保持) 低温売場販売率が低温売場面積率を超過	低温売場面積率 (△△年) △△%	低温売場販売率 (□□年) □□%			低温売場販売率 (○○年) ○○%	○%超過	低温売場販売率が低温売場面積率を○%超過した	物流効率化	(物流コスト等の削減) 物流コストの削減	物流コスト (△△年) △△千円	物流コスト (□□年) □□千円			物流コスト (○○年) ○○千円	○%削減	物流コストが○%削減された	卸売場の改良(鉄骨造2階建) (……)										

都道府県平均達成率	○%	総合所見	・・・・・・・・
-----------	----	------	----------

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)のⅡに準じて作成すること。

2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

[illegible]

2 地域担い手育成支援タイプ

II 条件不利地域型

[illegible]

- (注) 1 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
- 2 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
- 3 「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のⅡの「成果目標の設定状況」欄の選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
- 4 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
- 5 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
- 6 「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設ごとに記載すること。
- 7 「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
- 8 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
- また、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
- なお、目標が達成されていない場合は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。

(2)先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表

① コード

Ⅰ 融資主体補助型		
番号	目標	単位
Ⅰ①	付加価値額の拡大	円
Ⅰ②	経営面積の拡大	ha
Ⅰ③	農産物の価値向上	円
Ⅰ④	単位面積当たり収量の増加	kg
Ⅰ⑤	経営コストの縮減	円
Ⅰ⑥	農業経営の複合化	
Ⅰ⑦	農業経営の法人化	

Ⅱ 条件不利地域型		
番号	目標	単位
Ⅱ①	経営面積の拡大	ha
Ⅱ②	耕作放棄地の解消	ha
Ⅱ③	農業の6次産業化	
Ⅱ④	農産物の高付加価値化	円
Ⅱ⑤	農業経営の複合化	
Ⅱ⑥	農業経営の法人化	
Ⅱ⑦	雇用	人

Ⅲ被災農業者支援型		
番号	目標	単位
Ⅲ①	被災農業者の農業経営の維持	人
Ⅲ②	農業経営の改善を図るための取組	人

⑤整備内容（Ⅰ融資主体補助型及びⅢ被災農業者支援型）

番号	区分	備考
1	トラクター	農業用機械
2	コンバイン	
3	田植機	
4	乗用管理機	
5	茶複合管理機	
6	アタッチメント	
7	G P S ガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	生産・流通
10	育苗施設	
11	乾燥調製施設	
12	果樹棚	
13	集出荷施設	
14	その他生産・流通関係施設	畜産・酪農
15	畜舎（肉用牛）	
16	畜舎（養豚）	
17	畜舎（養鶏）	
18	畜舎（酪農）	
19	畜舎（その他）	
20	サイロ	
21	堆肥施設	加工
22	機械（畜産関係）	
23	その他畜産関係施設	
24	農産物加工施設	その他
25	環境衛生施設	
26	ほ場観測施設	
27	中間拠点施設	
28	その他施設等	
29	畦畔除去	土地基盤整備
30	区画整理	
31	暗渠排水	
32	明渠排水	
33	その他基盤整備	
34	地域提案	地域提案

Ⅱ 条件不利地域型

番号	区分
1	農業用機械等
2	乾燥調製に必要な乾燥機、収摺り機、袋詰め機、色彩選別機及び建物等の整備
3	農畜産物の集出荷に必要な選別・選果用機械、冷却・冷蔵用機械、検査用機械、出荷用機械及び建物等の整備
4	野菜、果樹等の育苗に必要な施設の整備
5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備
6	高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備
7	農業用水の配管・ポンプ等の整備
8	防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設置される栽培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備
9	販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備
10	地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備
11	栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地の利用調整等に必要な機器の整備
12	区画整理
13	畦畔整備
14	用排水整備
15	農道整備
16	農地保全整備
17	建物用地整備
18	交換分合